

## 計 算 書 類

貸借対照表	21
正味財産増減計算書	22
正味財産計算書内訳表	24
財産目録	26
財務諸表に対する注記	27
附属明細書	29



財務諸表1

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金預金	6,696,018	7,499,494	△ 803,476
未収金	681,217	161,420	519,797
前払費用	0	0	0
流動資産合計	7,377,235	7,660,914	△ 283,679
<b>2 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
投資有価証券	538,373,060	561,138,660	△ 22,765,600
定期預金	158,190	180,080	△ 21,890
基本財産合計	538,531,250	561,318,740	△ 22,787,490
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	606,900	499,800	107,100
特定費用準備資金	0	0	0
いわて水産アカデミー参加 準備資金	0	0	0
特定資産合計	606,900	499,800	107,100
(3) その他固定資産			
電話加入債権	74,984	74,984	0
その他固定資産合計	74,984	74,984	0
固定資産合計	539,213,134	561,893,524	△ 22,680,390
資産合計	546,590,369	569,554,438	△ 22,964,069
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金	56,337	32,636	23,701
預り金	65,532	35,705	29,827
雇用保険等の預り金	65,532	35,705	29,827
流動負債合計	121,869	68,341	53,528
<b>2 固定負債</b>			
退職給付引当金	606,900	499,800	107,100
固定負債合計	606,900	499,800	107,100
負債合計	728,769	568,141	160,628
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1 指定正味財産</b>			
基本財産	538,531,250	561,318,740	△ 22,787,490
指定正味財産合計	538,531,250	561,318,740	△ 22,787,490
(うち基本財産への充当額)	(538,531,250)	(561,318,740)	(△22,787,490)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
<b>2 一般正味財産</b>			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(606,900)	(499,800)	(107,100)
正味財産合計	545,861,600	568,986,297	△ 23,124,697
負債及び正味財産合計	546,590,369	569,554,438	△ 22,964,069

## 正味財産増減計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	9,176,890	9,176,890	0
基本財産運用益	7,065,000	7,065,000	0
基本財産運用益振替額	2,111,890	2,111,890	
受託事業収入 (全国センター)	9,514,900	5,138,000	4,376,900
受入寄付金	117,217	134,337	△ 17,120
雑収益	77	72	5
雑収入	0	0	0
経常収益計	18,809,084	14,449,299	4,359,785
(2) 経常費用			
事業費	17,419,899	12,534,900	4,884,999
役員報酬	0	0	0
給料手当	1,921,651	1,853,457	68,194
臨時雇賃金	0	0	0
福利厚生費	247,437	272,975	△ 25,538
退職給付費用	74,542	75,398	△ 856
旅費交通費	176,341	164,933	11,408
会議費	16,920	12,288	4,632
通信運搬費	67,900	69,255	△ 1,355
消耗品費	32,149	59,877	△ 27,728
消耗什器備品費	47,231	0	47,231
印刷製本費	822,250	499,500	322,750
賃借料	298,838	281,103	17,735
諸謝金	0	0	0
支払助成金	10,497,792	6,364,357	4,133,435
支払負担金	3,185,000	2,851,000	334,000
雑費	31,848	30,757	1,091
管理費	1,726,392	1,842,341	△ 115,949
役員報酬	192,000	201,600	△ 9,600
給料手当	918,589	984,983	△ 66,394
臨時雇賃金	0	0	0
福利厚生費	107,770	121,650	△ 13,880
退職給付費用	32,558	31,702	856
旅費交通費	86,667	87,002	△ 335
会議費	42,552	43,604	△ 1,052
通信運搬費	26,363	18,216	8,147
消耗品費	26,438	49,524	△ 23,086
消耗什器備品費	21,519	0	21,519
賃借料	144,542	162,277	△ 17,735
諸謝金	0	0	0
租税公課	23,100	23,100	0
支払負担金	72,000	72,000	0
雑費	32,294	46,683	△ 14,389
経常費用計	19,146,291	14,377,241	4,769,050

財務諸表2

評価損益調整前当期経常増減額	△ 337,207	72,058	△ 409,265
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 337,207	72,058	△ 409,265
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
投資有価証券売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
固定資産売却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 337,207	72,058	△ 409,265
一般正味財産期首残高	7,667,557	7,595,499	72,058
一般正味財産期末残高	7,330,350	7,667,557	△ 337,207
II 指定正味財産増減の部			0
基本財産運用益	2,111,890	2,111,890	0
基本財産受取利息	2,111,890	2,111,890	0
基本財産評価損益	△ 22,787,490	△ 26,831,140	4,043,650
投資有価証券評価損益	△ 22,787,490	△ 26,831,140	4,043,650
一般正味財産への振替額	△ 2,111,890	△ 2,111,890	0
当期指定正味財産増減額	△ 22,787,490	△ 26,831,140	4,043,650
指定正味財産期首残高	561,318,740	588,149,880	△ 26,831,140
指定正味財産期末残高	538,531,250	561,318,740	△ 22,787,490
III 正味財産期末残高	545,861,600	568,986,297	△ 23,124,697

## 正味財産増減計算書内訳表(R6.3.31)

(単位:円)

科目	公益目的事業会計			その他の事業会計		法人会計	合計	(参考) 公2のうち国 庫補助金
	確保対策 【公1】	育成対策 【公2】	青年等組織 活動【公3】	共通	計			
I 一般正味財産増減簿部								
1 経常増減の部								
(1) 経常収益	0	0	0	6,423,823	6,423,823	0	2,753,067	9,176,890
基本財産運用益	0	0	0	4,945,500	4,945,500	0	2,119,500	7,065,000
基本財産運用益振替額	0	0	0	1,478,323	1,478,323	1	633,567	2,111,890
受託事業収入(全国センター)	0	9,514,900	0	0	9,514,900	0	0	9,514,900
受入寄付金	0	0	0	117,217	117,217	0	0	117,217
雑収益	0	0	0	54	54	0	23	77
雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	0	9,514,900	0	6,541,094	16,055,994	0	2,753,090	18,809,084
(2) 経常費用	0	0	0	0	0	0	192,000	192,000
役員報酬	0	420,000	0	1,501,651	1,921,651	0	918,589	2,840,240
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時雇賃金	0	0	0	247,437	247,437	0	107,770	355,207
福利厚生費	0	0	0	74,542	74,542	0	32,558	107,100
退職給付費用	0	0	0	72,911	176,341	0	86,667	263,008
旅費交通費	0	103,430	0	16,920	16,920	0	42,552	59,472
会議費	0	0	0	61,364	67,900	0	26,363	94,263
通信運搬費	0	6,536	0	19,975	32,149	0	26,438	58,587
消耗品費	0	12,174	0	47,231	47,231	0	21,519	68,750
消耗什器備品費	0	0	0	0	822,250	0	0	822,250
印刷製本費	579,750	242,500	0	298,838	298,838	0	144,542	443,380
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	23,100	23,100
支払助成金	433,197	9,009,559	1,055,036	0	10,497,792	0	0	10,497,792
支払負担金	0	3,185,000	0	0	3,185,000	0	72,000	3,257,000
雑費	0	6,160	0	25,688	31,848	0	32,294	64,142
経常費用計	1,012,947	12,985,359	1,055,036	2,366,557	17,419,899	0	1,726,392	19,146,291
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,012,947	△ 3,470,459	△ 1,055,036	4,174,537	△ 1,363,905	0	1,026,698	△ 337,207
基本財産評価損益	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,012,947	△ 3,470,459	△ 1,055,036	4,174,537	△ 1,363,905	0	1,026,698	△ 337,207

科目	公益目的事業会計				その他の事業会計		法人会計	合計	(参考) 公2のうち国 庫補助金
	確保対策 【公1】	育成対策 【公2】	青年等組織 活動【公3】	共通	計	地区協議会 活動			
2 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
投資有価証券売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,012,947	△ 3,470,459	△ 1,055,036	4,174,537	△ 1,363,905	0	1,026,698	△ 337,207	0
一般正味財産期首残高	△ 40,534,694	△ 11,444,221	△ 17,058,764	64,568,230	△ 4,469,449		12,137,006	7,667,557	
一般正味財産期末残高	△ 41,547,641	△ 14,914,680	△ 18,113,800	68,742,767	△ 5,833,354	0	13,163,704	7,330,350	0
II 指定正味財産増減の部									
基本財産運用益	0	0	0	1,478,323	1,478,323		633,567	2,111,890	
基本財産受取利息	0	0	0	1,478,323	1,478,323		633,567	2,111,890	
基本財産評価損益	0	0	0	△ 15,951,243	△ 15,951,243		△ 6,836,247	△ 22,787,490	
投資有価証券評価損益	0	0	0	△ 15,951,243	△ 15,951,243		△ 6,836,247	△ 22,787,490	
一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 1,478,323	△ 1,478,323		△ 633,567	△ 2,111,890	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	△ 15,951,243	△ 15,951,243		△ 6,836,247	△ 22,787,490	
指定正味財産期首残高	0	0	0	392,923,118	392,923,118		168,395,622	561,318,740	
指定正味財産期末残高	0	0	0	376,971,875	376,971,875	0	161,559,375	538,531,250	0
III 正味財産期末残高	△ 41,547,641	△ 14,914,680	△ 18,113,800	445,714,642	371,138,521	0	174,723,079	545,861,600	0





# 財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	預金	普通預金 東日本信漁連岩手支店	運転資金として	3,238,899	
		普通預金 岩手銀行県庁支店	運転資金として	3,457,119	
		普通預金(決済性) 東日本信漁連岩手支店	未来の水産漁業の担い手育成プロジェクト助成金	0	
	未収金	受取寄付金、助成金収入	社会貢献型自動販売機寄付金117,217円 被災地次世代漁業人材確保支援事業助成金564,000円	681,217	
前払金			0		
流動資産合計				7,377,235	
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	第128回利付国債 (20年)	その他の債券として公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計で保有し、運用益を公益目的事業70%及び法人管理30%の財源として使用している	120,983,060
			神奈川県第17回 20年公募公債	その他の債券として公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計で保有し、運用益を公益目的事業70%及び法人管理30%の財源として使用している	109,770,000
			群馬県公募公債 (20年)第2回	その他の債券として公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計で保有し、運用益を公益目的事業70%及び法人管理30%の財源として使用している	110,160,000
			島根県公募公債 (30年)平成26年第2回	その他の債券として公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計で保有し、運用益を公益目的事業70%及び法人管理30%の財源として使用している	99,310,000
			神戸市公募公債(30年) 平成27年第5回	その他の債券として公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計で保有し、運用益を公益目的事業70%及び法人管理30%の財源として使用している	98,150,000
		定期預金	岩手銀行県庁支店	公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計で保有し、運用益を公益目的事業70%及び法人管理30%の財源として使用している	158,190
	特定資産	いわて水産アカデミー参加準備資金	普通預金 東日本信漁連岩手支店	いわて水産アカデミー運営協議会への支援・協力のために準備する資金	0
			退職給付引当資産	普通預金 東日本信漁連岩手支店	職員1名に対する退職給付に備えたものであり、公益目的事業、法人会計にまたがる共用資産である。
	その他固定資産	電話加入権	事務室 1回線	公益目的事業会計50%、収益事業等会計0%及び法人会計50%で保有し、使用している	74,984
	固定資産合計				539,213,134
資産合計				546,590,369	
(流動負債)	未払金	NTT,年金事務所	電話使用料、社会保険料等	56,337	
	預り金	職員からの預り金	社会保険料、労働保険料等	65,532	
流動負債合計				121,869	
(固定負債)	退職給付引当金	普通預金 東日本信漁連岩手支店	職員1名に対する退職給付に係るものであり、公益目的事業、法人会計にまたがる共用負債である。	606,900	
固定負債合計				606,900	
負債合計				728,769	
正味財産				545,861,600	

## 財務諸表に対する注記

- 1 継続事業の前提に関する注記  
継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。
- 2 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）によっている。  
その他の有価証券・・・・・・期末日の市場価格により時価評価している。
  - (2) 固定資産の減価償却の方法  
該当なし。
  - (3) 引当金の計上基準  
・退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
  - (4) リース取引の処理方法  
該当なし。
- 3 会計方針の変更  
なし。
- 4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高  
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	561,138,660	0	22,765,600	538,373,060
定期預金	180,080	0	21,890	158,190
小計	561,318,740	0	22,787,490	538,531,250
特定資産				
特定費用準備資金	0	0	0	0
退職給付引当資産	499,800	107,100	0	606,900
小計	499,800	107,100	0	606,900
合計	561,818,540	107,100	22,787,490	539,138,150

- 5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳  
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 する額)
基本財産				
投資有価証券	538,373,060	538,373,060	0	0
定期預金	158,190	158,190	0	0
小計	538,531,250	538,531,250	0	0
特定資産				
特定費用準備資金	0	0	0	0
退職給付引当資産	606,900	0	0	606,900
小計	606,900	0	0	606,900
合計	539,138,150	538,531,250	0	606,900

- 6 担保に供している資産  
該当なし。
- 7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
該当なし。
- 8 保証債務（債権保証を主たる目的事業としている場合をのぞく。）等の偶発債務  
該当なし。
- 9 その他の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
その他の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第 128 回利付き国債 (20 年)	109,841,810	120,983,060	11,141,250
神奈川県第 17 回 20 年公募公債	100,000,000	109,770,000	9,770,000
群馬県公募公債 (20 年) 第 2 回	100,000,000	110,160,000	10,160,000
島根県公募公債 (30 年) H26 第 2 回	100,000,000	99,310,000	△690,000
神戸市公募公債 (30 年) H27 第 5 回	100,000,000	98,150,000	△1,850,000
合 計	509,841,810	538,373,060	28,531,250

時価：帳簿価額×(評価単価(円)/100(円))

- 10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

交付者	補助金等の内訳	当期の増減額	残 高
(一社) 全国漁業就業者確保育成センター	新規漁業就業者確保事業助成金	4,224,000	4,224,000
	漁業就業支援事業助成金	2,450,400	2,450,400
	被災地次世代漁業人材確保支援事業助成金	2,840,500	2,840,500
	合 計	9,514,900	9,514,900

- 11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額 (単位:円)
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替額	2,111,890
小計	2,111,890
経常外収益への振替額	
小計	0
合 計	2,111,890

- 12 投資有価証券評価損益の内訳

投資有価証券評価損益の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

種 類	当年度		前年度	当期投資有価証券評価損益
	帳簿価額	時価	時価	
第 128 回利付き国債	109,841,810	120,983,060	124,058,660	△3,075,600
神奈川県第 17 回年公募公債	100,000,000	109,770,000	111,890,000	△2,120,000
群馬県公募公債 (第 2 回)	100,000,000	110,160,000	112,250,000	△2,090,000
島根県公募公債 (H26 第 2 回)	100,000,000	99,310,000	106,880,000	△7,570,000
神戸市公募公債 (H27 第 5 回)	100,000,000	98,150,000	106,060,000	△7,910,000
小計	509,841,810	538,373,060	561,138,660	△22,765,600
定期預金 (金利調整)	158,190	158,190	180,080	△21,890
合計	510,000,000	538,531,250	561,318,740	△22,787,490

## 附属明細書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿 価額	当期増 加額	当期減 少額	期末帳簿 価額	備 考 (利率・償還日)
基本財産	投資有価証券					
	第128回国債	109,819,920	21,890	0	109,841,810	(1.9%・ R13.6.20)
	神奈川県公債	100,000,000	0	0	100,000,000	(1.975%・ R13.7.11)
	群馬県公債	100,000,000	0	0	100,000,000	(2.019%・ R13.7.18)
	島根県公債	100,000,000	0	0	100,000,000	(1.558% R26.12.20)
	神戸市公債	100,000,000	0	0	100,000,000	(1.513%・ R27.9.20)
	定期預金	180,080	0	21,890	158,190	
	基本財産計	510,000,000	21,890	21,890	510,000,000	
特定資産	退職給付引当資産	499,800	107,100	0	606,900	
	特定費用準備資金	0	0	0	0	
	特定資産計	499,800	107,100	0	606,900	

### 2 引当資産の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当資産	499,800	107,100	0	0	606,900

# 監 査 報 告 書

令和6年5月10日

公益財団法人岩手県漁業担い手育成基金  
代表理事 大井 誠 治 様

公益財団法人岩手県漁業担い手育成基金

監事 佐藤 修



監事 山内 義彦



私たちは、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第33事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告します。

## 1 監査の方法及びその内容

- (1) 業務監査については、理事会その他の会議に出席し、理事及び使用人から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 会計監査については、会計帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び付属明細書並びに財産目録の妥当性を検討しました。

## 2 監査意見

- (1) 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示していると認めます。

